

令和元年7月17日

京都大学経済学系（大学院経済学研究科）教員公募要領

京都大学大学院経済学研究科は、下記の要領により、社会経済学・日本経済論の教員を募集いたします。

1. 担当科目 社会経済学、日本経済論、および関連科目
2. 採用人数 教授、准教授、専任講師のいずれか1名
3. 勤務場所 京都大学大学院経済学研究科（所在地：京都市左京区吉田本町）
4. 職務内容 社会経済学および日本経済論に関する研究、教育、および関連業務
5. 採用予定日、任期等
 - ①採用予定日 令和2年4月1日（ただし、事情に応じて変更することがある。）
 - ②任期
 - (1) 教授または准教授の場合は任期の定めなし。
 - (2) 専任講師の場合は任期6年のテニュアトラック教員として採用する。ただし、1年に限り任期の延長が認められる場合がある。中間審査（着任後3年まで）および最終審査（同6年まで）を行い、優れた研究業績を有すると認められた場合、テニュアトラック期間に引き続き准教授（任期の定めなし）として採用する。
 - ③給与・手当 本学支給基準に基づき支給
社会保険については文部科学省共済組合、厚生年金、雇用保険および労災保険に加入
 - ④試用期間 あり（6ヶ月）
 - ⑤勤務形態 専門業務型裁量労働制適用
（週38時間45分相当、1日7時間45分相当）
休日：土日祝、年末年始、創立記念日及び夏季一斉休業日
6. 応募資格
 - (1) 社会経済学に関する優れた業績（教授または准教授に応募の場合、近刊を含め査読付国際学術誌に3編以上の論文が掲載されていること。専任講師に応募の場合、近刊を含め査読付国際学術誌に1編以上の論文が掲載されていること。）を有し、社会経済学ならびに日本経済論に関する教育を担当できる者。日本経済の分析に関する研究業績もあると望ましい。
 - (2) 博士またはPh.D.の学位を有する者。
 - (3) 日本語および英語で講義や指導をできる者。
7. 選考方法
 - (1) 研究業績等書類審査
 - (2) 日本語による面接、公開セミナー形式での研究報告による選考を行うことがあります。対象者には追って本人宛に通知します。

8. 応募書類

- (1) 履歴書 1通
- (2) 研究業績一覧 1通 査読付論文とその他の論文を区別し、近刊の場合は掲載証明書を添付すること。
- (3) 主要研究業績 3編、各1部（複写も可）
- (4) 研究概要および研究に関する抱負 1通（A4用紙1枚程度）
これまでの研究および今後の研究計画について説明したもの。
- (5) 教育実績および教育に関する抱負 1通（A4用紙1枚程度）
これまでの教育実績および今後の教育計画について説明したもの。
- (6) 学位記の複写、または学位取得証明書
- (7) 推薦状 1通以上（専任講師に応募する場合は必須。教授または准教授に応募する場合は不要。）

9. 締切期日 令和元年8月30日（金）（必着）

10. 書類提出先 〒606-8501 京都市左京区吉田本町
京都大学大学院経済学研究科長 宛

（注）封筒の表に「社会経済学・日本経済論教員 応募書類在中」と朱書きし、書留郵便にて応募書類を郵送してください。

11. 問い合わせ先 京都大学経済学部総務掛に電子メールで行ってください。

電子メール：soumu*econ.kyoto-u.ac.jp（*を@にかえてください。）

12. 男女共同参画 京都大学は男女共同参画を推進しています。本学における男女共同参画推進施策の一環として、「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（男女雇用機会均等法）」第8条の規定に基づき、選考において評価が同等である場合は、女性を優先して採用します。

13. その他

- (1) 提出書類は原則として返却いたしません。原著等で返却を希望される場合は、応募者の費用負担により返却しますので、返却を希望する旨を明記の上、郵便切手を貼った返信用封筒を同封してください。
- (2) 提出書類は、厳重に保管・管理し、審査終了後は責任をもって破棄します。また、提出書類に含まれる個人情報個人情報保護法に基づき、教員選考以外の目的には使用いたしません。
- (3) 採用後は、経済学系に所属し、大学院経済学研究科において勤務することとなります。